

独 教 研 第 2 号  
令 和 7 年 4 月 4 日

各都道府県教育委員会教育長  
各指定都市教育委員会教育長  
各中核市教育委員会教育長  
各 都 道 府 県 知 事 殿  
附属学校を置く各国公立大学法人の長  
独立行政法人国立青少年教育振興機構理事長  
教職大学院を置く各大学の長

独立行政法人教職員支援機構  
理事長 荒 瀬 克 己

令和7年度人権教育推進研修の参加者推薦について（依頼）

平素より、教職員支援機構の研修事業にご協力いただき、誠にありがとうございます。

さて、令和7年度の標記研修については、別添実施要項のとおり実施します。

ついては、研修システムにより、実施要項に記載の期日までに、参加者の推薦をお願いします。研修システムのアカウント発行については、別添1「研修システムアカウント発行用情報について」を参照してください。

また、各中核市教育委員会におかれましては、様式1「推薦名簿」により、各都道府県教育委員会を通じて推薦をお願いします。

【本件連絡先】

〒305-0802 茨城県つくば市立原3番地  
独立行政法人教職員支援機構  
教職員の学び協働開発部（佐藤、浅野）  
TEL 029-879-7010  
Mail <sup>エムエル</sup>kk2@ml.nits.go.jp